

経済的中枢管理機能からみたインドの都市体系

阿部 和俊*

I はじめに

筆者はこれまで経済的中枢管理機能の分布分析を通して、日本をはじめ数ヶ国の都市体系を歴史的今日的に検討してきた。本稿もそれに続くものである。

この小論は1995年時点のインドの主要都市における経済的中枢管理機能の諸相を提示し、この機能からみたインドの主要都市の位置づけを行なうこと、都市間結合を分析することによってインドの都市体系を明らかにすることを目的とする。

経済的中枢管理機能としては従来の研究と同様、主要企業の本社と支所を取り上げる。インドにおいては民間企業と同様あるいはそれ以上に公営企業が重要な役割を果たしている。従って本論ではその両者を取りあげる。

資料としては『Major Companies of South Asia』(Graham & Whiteside 刊)を使用する。同書にはインドなど数カ国の企業情報が掲載されているが、本論ではインドの民間・公営企業のうち、年間売上高10万ルピー、もしくは従業者数200人以上の企業を経済的中枢管理機能の担い手とみなし、取り上げることにした。このように2つの基準を設けたのは、企業によって掲載項目に精粗があるからである。

このようにして取り上げた企業は全部で627社であり、この中には外資系の企業も含まれている。

まず、上記627社の本社と支所を都市単位で集

計整理する。表3は主要都市を支所数の多い順に支所数25の都市まで本社数とともに示したものである。本論ではこれら26都市(図1)を中心に検討をすすめていきたい。支所数が25に満たない都市の中にも本社を複数もつ都市が存在するが、中でもファリダバドは本社を5つもつ都市である。

インドは84630万人(1991年)の人口をかかえる大国であり、大都市も多く、50万人以上の都市は53を数える(1991年)。本論で対象とする都市は表3の26都市であるが、最初に人口面からインドの主要都市を記述しておきたい。

表1は人口50万人以上の53都市を掲示したものである。ボンベイとカルカッタが1000万人をこえる。この2都市をはじめ100万人をこえる都市が23ある¹⁾。ボンベイの人口を100.0として各都市の人



図1 対象都市

* 愛知教育大学

表1 主要都市の人口

都 市	人口 (千人)	(%)	都 市	人口 (千人)	(%)
1) ボンベイ	1 2 5 7 1	(1 0 0 . 0)	28) ヴィジャヤワダ	8 4 5	(6 . 7)
2) カルカッタ	1 0 9 1 6	(8 6 . 8)	29) ジャムシェドプル	8 3 5	(6 . 6)
3) デリー	8 3 7 5	(6 6 . 6)	30) トリバンドラム	8 2 6	(6 . 6)
4) マドラス	5 3 6 1	(4 2 . 6)	31) ダンバード	8 1 8	(6 . 5)
5) ハイデラバード	4 2 8 0	(3 4 . 0)	32) カリカッタ (コジコデー)	8 0 1	(6 . 4)
6) バンガロール	4 0 8 7	(3 2 . 5)	33) アサンソール	7 6 4	(6 . 1)
7) アーメダバード	3 2 9 8	(2 6 . 2)	34) ナーシク	7 2 2	(5 . 7)
8) プーナ	2 4 8 5	(1 9 . 8)	35) グワリオル	7 2 0	(5 . 7)
9) カンプル	2 1 1 1	(1 6 . 8)	36) ティルチャラバリ	7 1 1	(5 . 7)
10) ナーグプル	1 6 6 1	(1 3 . 2)	37) アムリットサル	7 0 9	(5 . 6)
11) ラクナウ	1 6 4 2	(1 3 . 1)	38) ドゥルグビラナガール	6 8 9	(5 . 5)
12) スーラト	1 5 1 7	(1 2 . 1)	39) マイソール	6 5 2	(5 . 2)
13) ジャイプル	1 5 1 4	(1 2 . 0)	40) ラジコート	6 5 1	(5 . 2)
14) コーチン	1 1 4 0	(9 . 1)	41) ジョドプル	6 4 9	(5 . 2)
15) コインバトール	1 1 3 6	(9 . 0)	42) ワプリー	6 4 8	(5 . 2)
16) ヴァドダラ	1 1 1 5	(8 . 9)	43) ソラプル	6 2 0	(4 . 9)
17) インドール	1 1 0 4	(8 . 8)	44) ラーンチ	6 1 4	(4 . 9)
18) パトナ	1 0 9 9	(8 . 7)	45) ファリダバド コンプレックス	6 1 4	(4 . 9)
19) マドウライ	1 0 9 4	(8 . 7)	46) バレーリー	6 0 8	(4 . 8)
20) ボーパール	1 0 6 4	(8 . 5)	47) アウランガバード	5 9 2	(4 . 7)
21) ヴィジャカパトナム	1 0 5 2	(8 . 4)	48) グワハティ	5 7 8	(4 . 6)
22) ヴァラナシ	1 0 2 6	(8 . 2)	49) チャンディガール	5 7 5	(4 . 6)
23) ルディアナ	1 0 1 2	(8 . 1)	50) セーラム	5 7 4	(4 . 6)
24) アグラ	9 5 6	(7 . 6)	51) コータ	5 3 6	(4 . 3)
25) ジャバルプル	8 8 7	(7 . 1)	52) ジャランダル	5 2 0	(4 . 1)
26) アラハバード	8 5 8	(6 . 8)	53) ガージアバード	5 2 0	(4 . 1)
27) メーラト	8 4 7	(6 . 7)			

資料：STATISTICAL ABSTRACT, INDIA 1 9 9 2
 () はボンベイの人口を100.0とした各都市の人口の比率

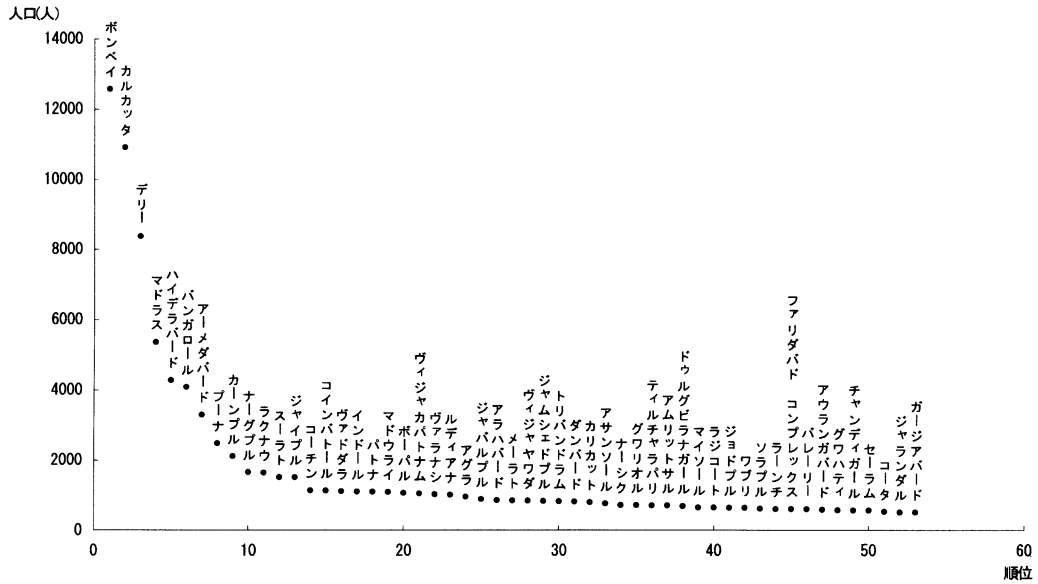


図2 人口による都市の順位規模曲線

口比を計算すると、53番目のガージアバードは4.1%である。上位都市間の人口にはかなりの開きがあるが、プーナ以下の都市には連続性が顕著であることも分かる。そのことは人口による都市の順位規模曲線を見ると明確である（図2）。

既述したように、また以下検討するように、これら53都市がすべて分析の対象となるわけではない。また反対に、人口が50万人以下の都市でも、経済的中枢管理機能が多い都市もある。表3は上述したように、支所数25以上の26都市を掲載しているが、この中でブバネシュワルは人口412千人でしかない。このブバネシュワルを除いて、人口100万人以下の都市のうち3都市（ヴィジャヤワダ・チャンディガール・グワハティ）が支所数25をこえる。

人口50万人以上でありながら、支所数が25以上でない都市が28都市あることになる。この中には人口100万人をこえるバラナシが含まれている。バラナシは本社1、支所17でしかない。

II 主要都市における経済的中枢管理機能の諸相

1. 対象企業の概要

対象企業数は上述したように627社であるが、その業種構成を示したものが表2である。資料として使用した『Major Companies of South Asia』は業種別に企業を掲載してはいない。Principal activitiesとして掲載されている内容から使用者が各企業の業種を分類しなくてはならない。筆者がこれまでの研究において行ってきた日本の企業の業種分類に依拠してインド企業の業種分類を行なった。

最多業種は「鉄鋼諸機械」²⁾の174社（27.8%）である。「化学」の112社（17.9%）が続く、この2業種で45.7%になる。この2業種に「食料品」「繊維」「紙・パルプ」「ゴム・窯業」「その他製造業」を加えて「製造業」とすると、その数は483社

表2 対象企業の業種構成

農 林 ・ 水 産	1 6	(2 . 5)
・ 鉱	7	(1 . 1)
建 設	2 2	(3 . 5)
食 料 品	2 6	(4 . 1)
織 維	7 9	(1 2 . 6)
紙 ・ パ ル プ	1 4	(2 . 2)
化 学	1 1 2	(1 7 . 9)
ゴ ム ・ 窯 業	3 8	(6 . 1)
鉄 鋼 諸 機 械	1 7 4	(2 7 . 8)
そ の 他 製 造 業	4 0	(6 . 4)
商	1 2	(1 . 9)
運 輸 ・ 倉 庫 ・ 通 信	6	(1 . 0)
金 融	2 2	(3 . 5)
電 力	6	(1 . 0)
サ ー ビ ス	3 9	(6 . 2)
そ の 他 ・ 分 類 不 能	1 4	(2 . 2)
計	6 2 7	(1 0 0 . 0)

資料：Major Companies of South Asia

(77.1%)にもなる。「商」と「サービス」に該当する企業が製造業に比して、あまりにも少数であることは指摘しておかなくてはならない特色である。

2. 都市別本社の状況

本社数が最も多い都市はボンベイで142本社、全体の22.6%である。カルカッタ（77本社、同12.3%）、マドラス（71本社、同11.3%）、デリー（68本社、同10.9%）がボンベイに続き、これら上位4都市の本社数は合計で358社となり、全体の57.6%に達する（表3）。

しかし、これら4都市以外の都市にも本社の多い都市が見られる。表3に掲載の26都市の本社数は合計515社（82.1%）である。インドでは圧倒的に本社が集中している都市はみられず、いくつかの上位都市に広く本社が分布している構造であることが分かる。

表3は支所数25の都市まで支所数の多い順に掲載しているが、この中でラクナウ・ヴィジャヤワダ・ボーパール・ヴィジャカパトナム・ブバネシュワル・グワハティには本社はない。支所数が24以下の都市の中ではフェリダバドに5本社が認められるのみである。

筆者がこれまで検討してきた国々の中には、本

表3 主要都市と本社数と支社数

都市名	本社	支所
1 デリー	68 (10.8)	204
2 ボンベイ	142 (22.6)	199
3 マドラス	71 (11.3)	166
4 カルカッタ	77 (12.3)	149
5 バンガロール	30 (4.8)	125
6 ハイデラバード	37 (5.9)	105
7 アーメダバード	16 (2.5)	95
8 コインバートル	13 (2.1)	54
9 プーナ	18 (2.9)	53
コーチン	5 (0.8)	53
11 ラクナウ		42
12 ジャイプル	3 (0.5)	40
13 ナーグプル	5 (0.8)	38
インドール	5 (0.8)	38
15 ヴィジャヤワダ		33
ボーバル		33
17 マドウライ	1 (0.2)	32
18 ヴァドガラ	3 (0.5)	31
ヴィジャカパトナム		31
20 チャンディガール	7 (1.1)	30
21 ブパネシュワル		29
カーンプル	5 (0.8)	29
スーラト	2 (0.3)	29
24 ルディアナ	4 (0.6)	28
25 バトナ	1 (0.2)	25
グワハティ		25
その他	114 (18.2)	
計	627 (100.0)	

- 1) 本社欄の()は全対象企業627社を100.0としたもの
 2) その他の114の中には2本社制を採用している1社を含む。

社立地が都市内におさまらず、周辺都市に数多く立地して、大都市圏を構成しているケースが少なからずみられた。インドにおいては、そういう事例は見られない。しかしまた、各都市の本社の都市内立地を検討してはいないので、各都市に本社が凝集した地区が存在するか否かについては言及することができない。

また、対象の627社の中にはプーナとボンベイに本社をおく2本社制を採用している企業が1社あることを付記しておく。

本社数最多都市のボンベイは支所数ではわずかではあるが、デリーに及ばない。筆者はこれまで経済的枢管理機能の分析を通して日本・韓国・西ドイツ・フランス・イギリス・アメリカ合衆国・インドネシアの都市体系を検討してきた。³⁾

都市の本社数と支所数の点から見ると、日本・

表4 主要都市の本社の業種構成

	ボンベイ	カルカッタ	マドラス	デリー	ハイデラバード	バンガロール	その他都市	計
農林・水産	1	8	2				5	16
鉱	3		2				2	7
建設	7	3	4	4		1	3	22
食品		4	5	2		1	14	26
繊維	20	7	2	8	6	2	34	79
紙・パルプ	2	1	2	1	1	1	7	14
化学	39	8	10	14	7	3	31	112
ゴム・窯業	4	5	4	3	9		13	38
鉄鋼諸機械	30	24	18	20	8	16	58	174
その他製造業	11	7	2	3	2	1	14	40
商	2	2	3	2		3		12
運輸・倉庫・通信	4		1				1	6
金融	6	1	4	2		2	7	22
電力	2	1		1			2	6
サービス	8	5	12	6	2		6	39
その他・分類不能	3	2	1	1	2		5	14
計	142	77	71	68	37	30	202	627

韓国・フランス・イギリス・インドネシアは本社数最多都市は支所数最多都市でもあった。また、都市人口においてもそれは第1位都市でもあって、いずれも首都である。一方、西ドイツとアメリカ合衆国においては、両指標の第1位都市は一致せず、また人口面においても必ずしも同一ではなかった。

両指標が一致する国々の中でも、発展途上国に属するインドネシアにおいては首位都市ジャカルタの卓越性は他のどの国よりも大きなものであった。今、インドを同じ発展途上国と考えると、インドネシアあるいは韓国と同タイプではなく、この指標から見ると、インドは西ドイツ・アメリカ合衆国と同タイプである。

インドと西ドイツ・アメリカ合衆国との共通点の1つは連邦共和制という政体である。しかし、記すまでもなくこれら3ヶ国は国土面積も歴史も文化も多岐に異なっており、軽々に、連邦共和制の採用が上述の特徴を導き出していると結論づけることも明らかに早計であろう。

表3に示されているように、デリーとボンベイ

の支所数の差はわずか5つであり、この差を過大評価することも早計である。ボンベイの支所数をデリーと同じとみなすこともできるが、その時でも、首都ではない都市が経済的中枢管理機能（支所）数上首都と並ぶことになり、西ドイツ・アメリカ合衆国と同じタイプに近いものであることに変わりない。

表4は本社多数都市の本社の業種構成を示したものである。本社数最多のボンベイはこの分類による限り、「食料品」以外のすべての業種に本社がみられる。とくに「繊維」と「化学」は他都市に比べて多く、「食料品」「繊維」「紙・パルプ」「化学」「ゴム・窯業」「鉄鋼諸機械」「その他製造業」をまとめて「製造業」とすると、ボンベイのそれは106本社で142社の74.6%になる。ほぼ、全体の傾向に近い。同じようにカルカッタ以下の諸都市の「製造業」の本社数とその比率を求めると、順にカルカッタ55（71.4%）、マドラス42（59.2%）、デリー52（76.5%）、ハイデラバード33（89.2%）、バンガロール24（80.0%）となる。ハイデラバー

ドとバンガロールの「製造業」比がきわめて高いが、それは逆に、「建設」「商」「サービス」「金融」に属する企業が少ないことを意味している。

その他の都市の状況を述べておくと、「製造業」のそれは合計で171本社（84.7%）にもなり、本社の少ない都市というのは、「製造業」企業が中心であることがわかる。「製造業」の中では「繊維」の分散率が最も高く、その他都市におけるその比率は「繊維」全体の43.0%に達する。

3. 都市別支所の状況

続いて支所の状況の検討に入ろう。表3は主要都市を支所数の多い順に掲載している。既述したように支所数最多都市はデリーであり、以下、ボンベイ、マドラス、カルカッタ、バンガロール、ハイデラバードまでが100以上の支所をもつ都市である。

図3は支所数による都市の順位規模曲線である。第7位のアーメダバードまでは各都市間は比較的支所数の差が大きく、第8位のコインバトールとの支所数差も大きい。そして第8位のコイン

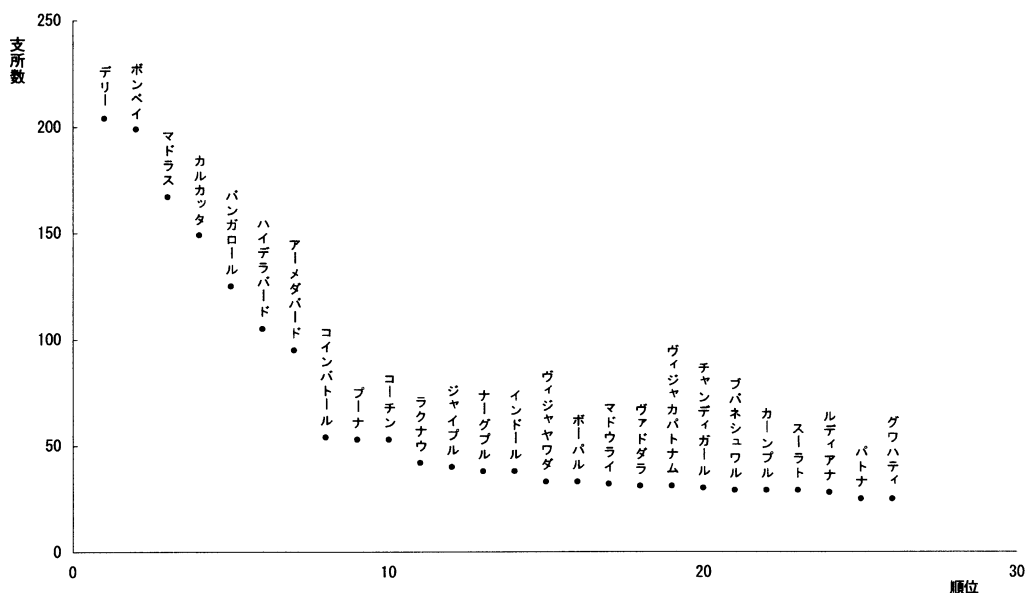


図3 支所数による都市の順位規模曲線

表5 主要都市の支所の業種構成

	デ	ボ	マ	カ	バ	ハ	ア	コ	コ	ブ
	リ	ン	ド	ル	ン	イ	メ	イン	ー	ナ
	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
農 林 ・ 水 産	4	2	2	1	1	2	2	2	1	
鉱	2	3	2	2	1	1	1	1		
建 設	6	8	4	3	2	2	1	1	1	
食 料	3	6	2	2	1	2	1	1		
織 維	16	23	2	6	3	3	6	2	1	1
紙 ・ パル	4	3	3	4			1			
化 学	31	32	25	25	17	15	16	5	5	4
ゴ ム ・ 窯 業	16	14	12	12	7	5	8			2
鉄 鋼 諸 機 械	65	52	54	49	38	29	21	8	13	13
そ の 他 製 造 業	13	7	12	7	5	5	2			3
商	3	6	4	4	3	3	4	2	3	
運 輸 ・ 倉 庫 ・ 通 信	2	2	3	1	3	2	1	1	3	1
金 融	22	22	22	22	22	21	21	16	18	21
電 力							1	1		
サ ー ビ ス	12	13	16	8	18	13	8	10	7	9
そ の 他 ・ 分 類 不 能	5	6	3	3	4	3	2		1	2
計	204	199	166	149	125	105	95	54	53	53

バトル以下はわずかずつの減少となっている。アーメダバードまでの上位7都市は本社数も多く、この7都市を経済的中枢管理機能からみたインドの主要都市とみなすことができよう。ただし、全体として支所数は多いとはいえず、デリーですら全対象企業627社の32.5%の204社しか支所を置いてはいない。

支所数多数都市の支所の業種構成をみてみよう(表5)。支所数の多いデリーとボンベイの支所には多くの業種が見られる。デリーの「鉄鋼諸機械」とボンベイの「繊維」の支所の多さが目立つ。ボンベイはインドを代表する繊維工業の都市であるが、「繊維」の支所の多さもおそらくそのことと関係していよう。

支所数の多い都市ほど「化学」「鉄鋼諸機械」の支所が多いこともわかる。全製造業の支所数を求めると、デリー(148支所、全支所数に対する比率72.5%)、ボンベイ(137支所、同68.8%)、マドラス(110支所、同66.3%)、カルカッタ(105支所、同70.5%)、バンガロール(71支所、同56.8%)、ハイデラバード(59支所、同56.2%)、アーメダバ

ード(54支所、同56.8%)に対し、コインバトル(16支所、同29.6%)、コーチン(21支所、同39.6%)、プーナ(23支所、同43.4%)はその比率が少ないことからわかるように、支所数の多い都市ほど、いわゆる「製造業」の支所が多い。

こういった比率の差異をもたらすもう1つの要素は「金融」、つまり銀行の支所である。銀行の支所は一般に主要都市には配置されるので、表5掲載の都市においても、デリーはじめ、5都市に対象22銀行のすべてが支所を置いており、最も少ないコーチンでも16の銀行が支所を置いている。このため支所数の少ない都市ほど銀行の支所数比が高い。支所数15位以下の12都市のうちヴァドダラとブバネシュワルを除く10都市において「金融」の支所が50%をこえている。

これまで、先進国を例に、いくつかの国の主要都市における経済的中枢管理機能の状況を検討してきたが、都市の支所数の多寡を決定していたのは「製造業」の支所数であった。インドは発展途上国に属する国であるが、この点においては同じである。

支所数の多寡と人口の多寡の対応を比べてみると興味深いことがわかる。支所数においても人口においても上位都市は、デリー・ボンベイ・マドラス・カルカッタ・バンガロール・ハイデラバード・アーメダバードである。さらに細かく言えば、表1と表3から分かるように、デリー以下の上位4都市間において、そして、バンガロールとハイデラバード間で順位の変動がみられるものの、アーメダバードまでの7都市はインドの上位都市として安定した地位にある。

ところが両指標で8位以下の都市群においては両指標上における順位上の差異が著しい。つまり両指標間の順位上の相関が弱いことがわかる。

既述したように、対象26都市の中に人口100万人以下の都市が4都市含まれているが、これら4

表6 主要都市の本社から各主要都市への支所配置数とその比率

to \ from	デ リ	ボ ン ベ イ	マ ド ラ ス	カ ル カ ッタ	バ ン ガ ロ ール	ハ イ デ ラ バ ード	ア ー メ ダ バ ード	コ イ ン バ ト ール	プ ー ナ	コ ー チ ン
ボンベイ	142 (100.0)	54 (38.0)	38 (26.8)	41 (28.9)	33 (23.2)	32 (22.5)	31 (21.8)	17 (12.0)	18 (12.7)	14 (9.9)
カルカッタ	77 (100.0)	37 (48.1)	33 (42.9)	23 (29.9)	11 (14.3)	9 (11.7)	8 (10.4)	5 (6.5)	2 (2.6)	5 (6.5)
マドラス	71 (100.0)	19 (26.8)	22 (31.0)	14 (19.7)	21 (29.6)	20 (28.2)	10 (14.1)	16 (22.5)	5 (7.0)	11 (15.5)
デリー	68 (100.0)	26 (38.2)	19 (27.9)	17 (25.0)	15 (22.1)	11 (16.2)	15 (22.1)	2 (2.9)	3 (4.4)	4 (5.9)
ハイデラバード	37 (100.0)	7 (18.9)	12 (32.4)	11 (29.7)	7 (18.9)	3 (8.1)	5 (13.5)	1 (2.7)	2 (5.4)	2 (5.4)
バンガロール	30 (100.0)	10 (33.3)	12 (40.0)	10 (33.3)	10 (33.3)	5 (16.2)	4 (13.3)	3 (10.0)	6 (20.0)	2 (6.7)

()の数値は各都市への支所配置率を示す

例：デリーの (38.0) はボンベイの本社企業142社のうち54社 (38.0%) がデリーに支所を出していることを示す。

都市は人口の割になぜ支所数が多いかということについて少し言及してみたい。

図1に示したように、これら4都市はチャンディガールを除くとインド東部に立地している。グワハティはアッサム州の、プバネシュワルはオリッサ州の、ヴィジャヤワダはアンドラプラデシュ州の都市である。

インドの国土にはネパール・ブータン・バンラデシュとの間の回廊的な地域を抜けて東部に広がった部分がある。ここはアッサムなど8州に分かれている。人口は8州全体で3200万人弱であるが、この地域には大都市は少なく、グワハティが人口上最大であり、第2位のシロンは22万人余でしかない。グワハティはこの地域の拠点的な位置にあると考えられよう。

プバネシュワルはオリッサ州の州庁所在都市である。人口面では同州ではブラマプルの方がやや上回る (439千人) が、州庁所在都市であること、近隣に大都市が存在しないことが、この都市に多くの支所数を配置させているものと考えられる。ただし、同市は本社をもっていない。

ヴィジャヤワダはアンドラプラデシュ州の都市である。同市も人口845千人の人口を持つが、同

州最大の都市はハイデラバードである。さらに、同州内のヴィジャカパトナムは1052千人の人口をもち、ヴィジャヤワダは人口上同州では3番目の都市にすぎない。ハイデラバードには遠く及ばないにしても、人口で上回るヴィジャカパトナムより2つとはいえ多い支所をもつことについては更なる調査が必要であり、现阶段では言及できない。

チャンディガールはパンジャブとハリアナ州の2つの州の州都という特殊な都市である。歴史の古い都市が多いインドの中では、新規に都市計画のもとで建設された歴史の新しい都市である⁴⁾。チャンディガールの近隣には歴史の古いルディアナ (人口1012千人) あるいはアムリットサル (人口709千人)、ジャランダール (人口520千人) が立地しているが、チャンディガールは2州の州都としての中心的地位が多く支所数をひきつけているものと推測されよう。

4. 支所配置からみた都市間結合

続いて、支所配置からみた主要都市の都市間結合を検討する⁵⁾。具体的にはボンベイはじめ本社の多い6都市から支所数上位の10都市に対する支所配置数と配置率を検討する (表6)。上述したように、各都市の支所の業種構成は一様ではない。

とくに下位都市になるほど「金融」の支所数比が高くなり、その存在が配置率を上昇させている。しかし、ここでは業種間の差は捨象して都市間の支所配置数と支所配置率を検討することにする。

表6から読み取れる特徴は以下のように簡単にまとめられよう。

本社数の多い6都市からはいずれも支所数上位の7都市に対する支所配置は多い。都市間で最も多くの支所配置数がみられるのは、ボンベイ→デリーの54である。上位7都市に対するボンベイからの支所配置はいずれも30をこえている。

カルカッタ本社企業はデリーとボンベイに対しては支所配置も多く、支所配置率も高いが、バンガロール以下の都市に対しては、極端に少なく、低率である。

マドラス本社企業はボンベイ・バンガロール・ハイデラバード・デリーには多くの支所を配置しているが、カルカッタには少ない。

デリー本社企業はボンベイに支所配置が多く、以下、マドラス、カルカッタの順であるが、プーナ・コインバトル・コーチンには支所数は少ない。

ハイデラバード本社企業とバンガロール本社企業を比べると、後者の方が本社数は少ないにもかかわらず、全体に支所配置数は多い。

次に配置率を中心にみていこう。最も高い支所配置率はカルカッタ→デリーの48.1%であり、第2位はカルカッタ→ボンベイの42.9%である。バンガロール→ボンベイが40.0%であり、40%以上の支所配置率はこの3例である。30%台は、ボンベイ→デリー、マドラス→ボンベイ、デリー→ボンベイ、バンガロール→カルカッタ・マドラス・デリー、ハイデラバード→ボンベイの7例みられる。20%台は、カルカッタ→マドラスはじめ16例みられる。

支所被配置率が高いのはボンベイであり、最低でもマドラスからの31.0%である。デリーも被配置率が高いが、ボンベイに比べれば全体的にやや低いといえよう。

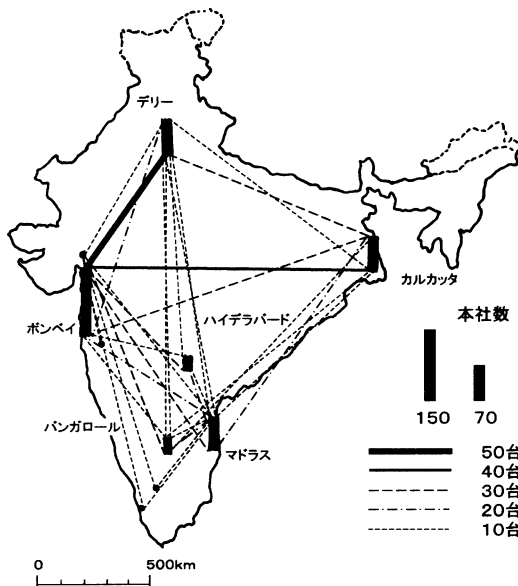
支所数が低くなるに従って、配置率は概して低くなり、アーメダバードにおいては、デリーからの22.1%が最高にすぎない。プーナ、コインバトル、コーチンにおいては10%以下の支所被配置率が数多く見られる。

さらに3点目として、コインバトルに対してはマドラスはじめ3都市から10%を超える配置率がみられるものの、コーチンに対してはマドラスからのみ、プーナに対してはボンベイ・バンガロールからのみ10%をこえる支所配置率がみられる。もちろん、これら3都市に対しては他都市からの支所配置もみられるが、しかし、コインバトルの場合、54支所のうちマドラス（16支所）とボンベイ（17支所）の2都市で61.1%を占める。コーチンもマドラス（11支所）とボンベイ（14支所）の2都市で47.2%を占め、その本社所在地は全国的とは言えない。

表6を図化したものが図4・図5である。図4は支所配置の絶対数で、図5は配置率によって描いたものである。両図は基本的に同じものであるが、以下の諸点を指摘できよう。第一に、ボンベイを中心とするネットワークの存在である。

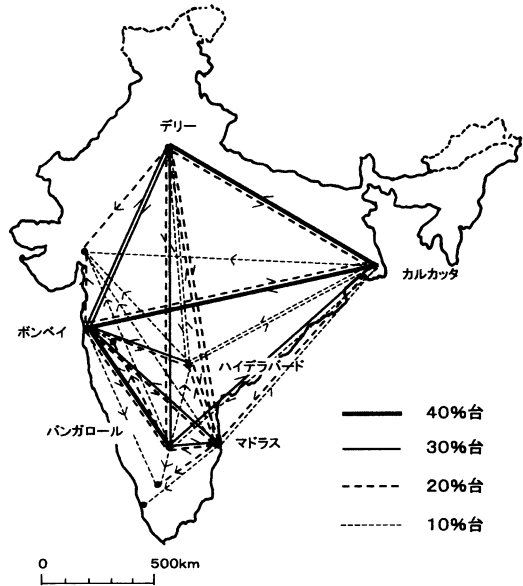
第二に、著しい地域的な偏りは見られず、程度の差はあっても、全国的な支所配置が展開されていることがわかる。

支所数の多い10都市を取り上げ都市間結合を図化したのが、その他の16都市の状況を少し述べておこう。支所数32のマドウライ（支所数上17位）は13支所（40.6%）がマドラス企業の支所であり、ヴィジャヤワダも同じく33支所のうち10支所（30.3%）がマドラス企業の支所である。「金融」の支所を除けば。その比率はさらに高くなり、マ



主要都市の高さは本社数を示し、各都市の柱頭部から柱足部と●の都市へ支所配置が行われていることを示す。

図4 支所数による都市の順位規模曲線



線上の矢印は支所配置の方向を示す

図5 インド主要都市の都市間結合
—— 配置率による ——

ドウライは64.3%，ビジャヤワダは58.3%になる。

ボンベイを中心とするインド西部には多くの主要都市があるが（図1），これらには当然のことながら，ボンベイ本社企業の支所が多い。例えば，スーラトは29支所（支所数上21位）のうち12支所（41.4%）がボンベイ本社企業のそれである。同じく「金融」の支所を除くと50.0%である。

その他の16都市に対してもボンベイ本社企業の支所配置は多く，ボンベイから最も離れたグワハティにおいてもボンベイ本社企業の支所が最も多い。

このように上位の7都市に対する支所配置をみると，その他の都市に対する支所配置のそれとは大きな開きがあり，二重構造的な状況を呈していること，上位7都市間は相互に多くの支所が配置されていることが指摘された。何よりも，ボンベイを中心とした都市間結合を指摘できた。

Ⅳ おわりに

経済的中枢管理機能の分布分析を通して，インドの主要都市を検討してきたが，主要な結論として以下の諸点を指摘することができよう。

まず第一に，インドは人口大国であり，人口50万人以上の都市は53を数える。しかし，今回取り上げた経済的中枢管理機能では，人口50万人をこえる都市のうち28都市が対象とならず，また，人口50万人以下の都市のうち，プバネジュワルが多くの支所をもつなど，都市人口とこの機能の多少は多くの国と同様，一致しない。それは国内における位置とも関係している。

第二に本社数と支所数の最多都市が同一でないこと，首都が本社数で第一位ではないことが指摘される。これは先行研究の国の中では西ドイツ・アメリカ合衆国と同類である。3ヶ国に共通していることは連邦共和制という政体であるが，もちろん，この点だけで，このことを説明することは

できず、今後、他の多くの国を比較検討することが必要である。本社数・支所数の両方からみると、ボンベイをはじめとする上位7都市とそれ以下の都市にははっきりとした隔差のあることもわかった。

業種については支所数の多い都市ほど「製造業」の支所が多いという点を指摘することができた。

主要企業の支所配置率からインドの主要都市の都市間結合をみると、上位7都市とそれ以外の都市に大きく分けることができ、二重構造的な状況を呈していることがわかる。とくに、ボンベイ・デリー・マドラス・カルカッタ間の支所配置率は相互に高いものである。一方、8位以下の都市は支所数と人口上の順位の差異に大きなものがあり、また、支所配置をみると、ボンベイ本社企業の支所が多くを占める。

インドの都市体系においては、広い国土にわたる結合関係がみられるが、ボンベイがその中心であることを指摘できる。

本研究は平成11年度科学研究費（基盤研究（c）（2））課題番号09680156の一部を使用した。

注

- 1) インドの大都市の範囲のとりえ方は複雑であるが、本論では「Statistical Abstract」の単位を採用している。
- 2) 日本の代表的な企業情報誌である『会社年鑑』には「鉄鋼諸機械」という分類はなく、これは筆者が作ったものである。
- 3) 阿部和俊（1991）：『日本の都市体系研究』地人書房 323p
阿部和俊（1996）：『先進国の都市体系研究』地人書房 150p
阿部和俊（1997）：『経済的中枢管理機能からみたインドネシアの都市体系』地理学報告vol.85 1-9
阿部和俊（1999）：『経済的中枢管理機能からみた韓国の都市体系（1995）』地理学報告vol.88 18-28
- 4) チャンディガールについては、たとえば北川建次（1972）：『計画都市チャンディガールの都市構造とその変容』船越謙策教授退官記念事業会『地理科学の諸問題』所収29-33を参照
- 5) 筆者とは指標が異なるが、乗客輸送能力（空路1976）から都市ネットワークを描いたものとして、B.L.C.ジョンソン（1986）：『南アジアの国土と経済 第1巻インド』山中一郎・松本絹代・佐藤宏・押川文子共訳（二宮書店）の第12章がある。